

米国と英国のサービス貿易・直接投資の相互関係

1. 2025 年4月2日、米国のトランプ大統領は、国際緊急経済権限法（I E E P A）に基づき、いわゆる「相互関税」に関する大統領令¹に署名した。本大統領令では、ほぼ全ての国²に対して4月5日から10%の追加関税を課すとともに、4月9日から国別に定められた上乗せの追加関税を課すこととされた³が、その後、4月9日に署名された大統領令⁴により、10%を超える国別に上乗せする関税については、7月9日まで停止されることとなり、各国は米国と関税措置をめぐり交渉を進めている。こうした中、5月8日、英国は主要国に先駆けて米国と貿易に関する枠組み合意⁵を結んだ。本稿では、この合意の背景にある両国の経済関係、特にサービス貿易と直接投資の構造に焦点を当てる。
2. 米国は、世界最大のサービス輸出国（2023 年：1.0 兆ドル）であり、英国は、米国に次ぐ第2位のサービス輸出国（2023 年：0.6 兆ドル）である。米英両国合わせて、世界のサービス輸出額合計の約2割を占めている（図1）。また、両国のサービス輸出の対GDP比は2021 年以降⁶財貿易を上回るペースで上昇傾向にあり（図2）、その原動力として、情報通信、知的財産権使用料、金融等の人の移動を伴わずオンラインで提供可能なデジタル関連サービス⁷や専門・経営コンサルティング等のビジネスサービス⁸の伸長が挙げられる（図3）。米英間のサービス貿易においては、米国から英国へのサービス輸出は2019 年から2024 年にかけて45%増加している。特に、知的財産権使用料（72%増）、R & D（54%増）の伸びが顕著である。一方、英国から米国へのサービス輸出も64%増加しており、特に、専門・経営コンサルティング（125%増）、情報通信（91%増）の伸びが大きい（図4）。また、米英両国の供給表及び使用表⁹をみると、金融業や情報通信業においてビジネスサービス（品目）の中間投入比率は全産業平均と比較して高く、こうした労働生産性の高い産業においてビジネスサービスの活用が進んでいることが確認できる（表5）。
3. また、直接投資を通じた国際的な分業による生産拠点間の中間貿易がバリューチェーンのグローバル化へとつながっていることも指摘されている¹⁰。そこで、両国の堅調なサービス輸出の増加の背景にあると考えられる直接投資の動向を確認する。2023 年の米国と英国の対外直接投資残高（国別）をみると、直接投資額は互いに1位であり、両国にとって重要な直接投資相手国であることが分かる（図6）。また、米国から英国への直接投資の産業別の内訳をみると、金融業（3,072 億ドル）、情報通信業（1,144 億ドル）等の直接投資額が大きい一方、英国から米国への直接投資は、化学産業（1,384 億ドル）、金融業（673 億ドル）、情報通信業（570 億ドル）等の直接投資額が大きい。これらの産業はいずれも、他産業に比べて労働生産性が高く（図7）、高付加価値を生み出している産業において、両国間で直接投資が活発に行われていることがうかがえる。

¹ Executive Order 14257 “Regulating Imports With a Reciprocal Tariff To Rectify Trade Practices That Contribute to Large and Persistent Annual United States Goods Trade Deficits”（2025 年4月2日署名）

² 経済制裁中の国（キューバ、北朝鮮、ロシア、ベラルーシ）は対象外。

³ I E E P A 対象品目及び1962 年米国通商拡大法第232 条措置の対象品目（鉄鋼・アルミ製品、自動車・同部品、銅、医薬品、半導体、木材製品、金地金、エネルギー及び米国では産出しない鉱物等）については、追加関税の対象外とされている。また、カナダ及びメキシコについては、3月4日に発効された原則25%の追加関税措置（USMCA の適用を受ける財は適用除外等の例外措置あり）が引き続き有効であるとされている。

⁴ Executive Order 14266 “Modifying Reciprocal Tariff Rates To Reflect Trading Partner Retaliation and Alignment”（2025 年4月9日署名）

⁵ The General Terms for the United States of America and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland Economic Prosperity Deal

⁶ 感染症拡大を受け、サービス輸出のうち「旅行」が大きく減少した。

⁷ デジタル関連サービス（Digitally delivered services）とは「コンピュータネットワークを通じて遠隔に配送されるサービスの国際取引」であり、各種サービス（金融、保険・年金、知的財産権、情報通信、研究開発、ビジネスサービス、健康、教育等）のうち、国境を越えた電子的な取引を指す（WTO（2023））。

⁸ ビジネスサービスとは、知識の蓄積を目的として体系的に行われる「R & D サービス」、法務、会計、経営コンサルや広告、市場調査等を含む「専門・経営コンサルティングサービス」、専門的技術支援や貿易支援、関連会社間サービス等を含む「技術・貿易・その他ビジネスサービス」により構成されている。「技術・貿易・その他ビジネスサービス」における関連会社間サービス等の占める割合は輸出入いずれも約8～9割。

⁹ 供給表は、各財・サービスがどの産業によって生産されたかを示すマトリックス表。使用表は、各財・サービスがどの産業によって中間投入に使われたか、または、最終需要（個人消費、総固定資本形成、政府支出等）に使われたかを示すマトリックス表。

¹⁰ 経済産業省（2022）

4. こうした投資動向の背景の一つには、両国が英語を公用語とすることによるビジネス上の障壁の低さがあると考えられる。実際、対内直接投資残高（対GDP比）と使用言語の関係をみると、英語圏の国々では非英語圏の国々と比べて海外からの投資を集めやすい傾向がみられる（図8）。特に、金融業、情報通信業等の労働生産性の高い産業においては、製造業とは対照的に日常的な業務において言語による情報伝達や意思疎通が重要となる。例えば、機械機器等の製造業では、主に物の組立て・加工工程が中心であり、作業内容はマニュアル化されている場合が多いため、作業時に言語による高度なコミュニケーションの必要性は相対的に低い。一方、高付加価値のサービス産業では、言語や文化の共有が円滑な事業運営や取引につながるため、高度なコミュニケーションの必要性が相対的に高く、米英両国においては言語や文化を共有していることがサービス産業での直接投資額が多い要因の一つであることが推察される。
5. 米英間では、中間投入として活用されるビジネスサービスの輸出が相互に堅調に推移していることに加えて、サービス分野での直接投資も活発に行われている。以上から、ビジネスサービス貿易が一方的な取引ではなく、国内での知識の蓄積・応用を経て、再び国外へとサービスが輸出される相互関係が示唆される。そこで、米国と英国のビジネスサービス貿易における相互関係を検証する。試みに、英国による対米ビジネスサービス輸出額及び米国による対英ビジネスサービス輸出額のそれぞれについて、一方を被説明変数、他方を説明変数とした同時方程式モデルの推計を行った（詳細は付注参照）。その結果、英国による対米ビジネスサービス輸出に対して、米国から英国へのビジネスサービス輸出が統計的に有意な正の影響を与えており、その逆についても統計的に有意な正の影響を与えていることが確認できた。これは、米英間でのビジネスサービス貿易は、一方の輸出増加が他方の輸出を増加させる相互関係にあることを示唆している。
6. 米英両国では、ビジネスサービスのような高付加価値サービスの輸出が近年伸長しており、これらの高付加価値サービスは企業の間接投入として機能している。また、直接投資や国際分業を通じた企業間ネットワークの形成といった水平分業によってサービスの高度化が進んでいると考えられる¹¹（図9）。さらに、こうした動きは生産性の向上¹²を通じて産業全体の高度化を促し、国内経済の成長に寄与している。我が国においても、今後、生産性の向上を促すためには、知識集約的で他産業との補完性の高い高付加価値サービス¹³産業の強化が一層重要となると考えられる。

¹¹ 例えば英国の製薬企業では、米英両国に研究・製造拠点を有し、ある国での基礎研究の成果を他国での応用研究や量産研究につなげる等の国際分業によるイノベーションの促進によって高付加価値化をしているケースが考えられる。また、米英両国に拠点を有するコンサルティングファームはグローバルネットワークを通じた現地企業の海外展開や監査、リスクマネジメント等、ビジネス拡大の支援を行うことで収益を拡大させており、その他、英国の広告企業や半導体企業が米通信大手と協業しAIを導入、開発することで高度なシステムデザインやマーケティングツールを展開している例も見受けられる。

¹² OECD（2017）では、成人技能と付加価値貿易のデータを組み合わせ、産業レベルでの技能とグローバルバリューチェーンへの統合の関係を分析しており、輸入を通じて得られる知識や技術が、労働者の技能向上や産業の生産性向上に寄与する可能性が示唆されている。

¹³ 世界銀行（2021）では、手作業が中心の職業に従事する労働者の割合と付加価値に占める輸出の割合の関係から、グローバルイノベーションサービス（Global innovator services）として情報通信、金融、専門ビジネスサービス、高度なスキルを要する社会サービス（Skill-intensive social services）として教育、医療、社会福祉サービス、低スキルサービス（Low-skill tradable and domestic services）として卸、小売、飲食・宿泊、運輸サービス等を分類している。

図1:世界のサービス輸出の構成比(2023年)

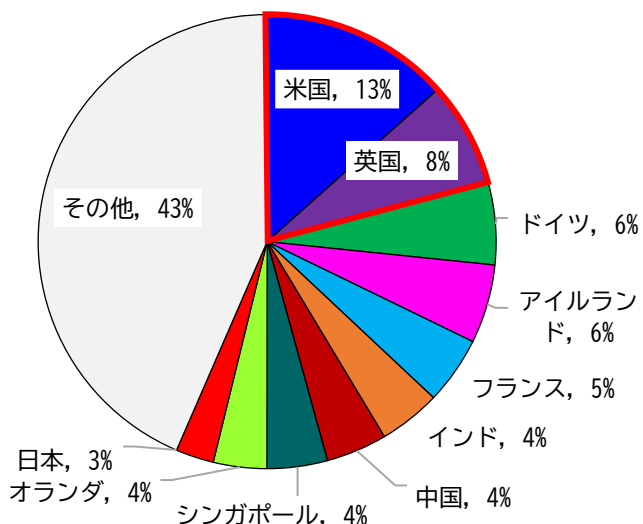


図2:米国と英国の財・サービス輸出対 GDP 比

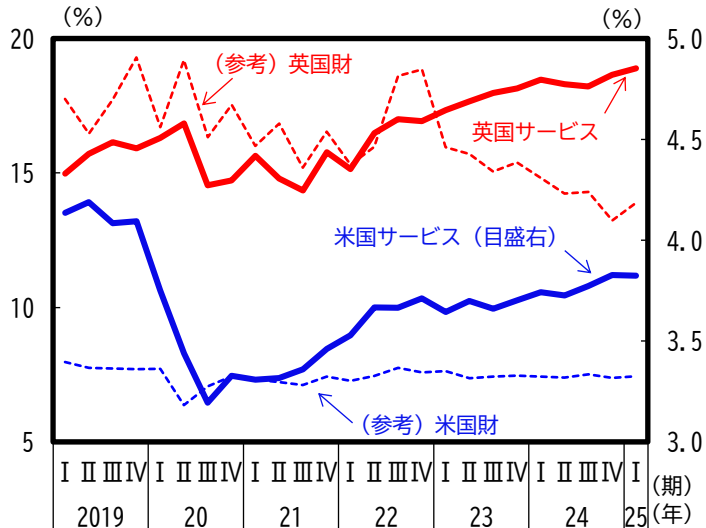


図3:米国と英国のサービス輸出(対世界、金額、構成比)

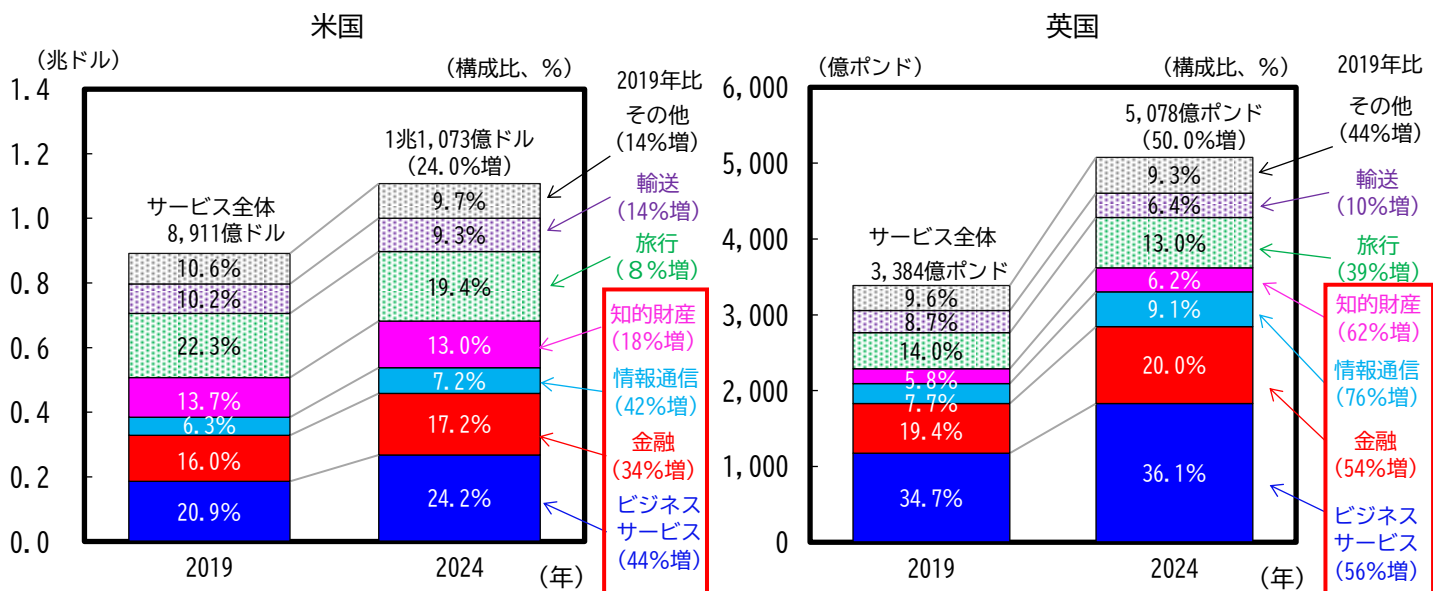


図4:米英間のサービス輸出構成変化

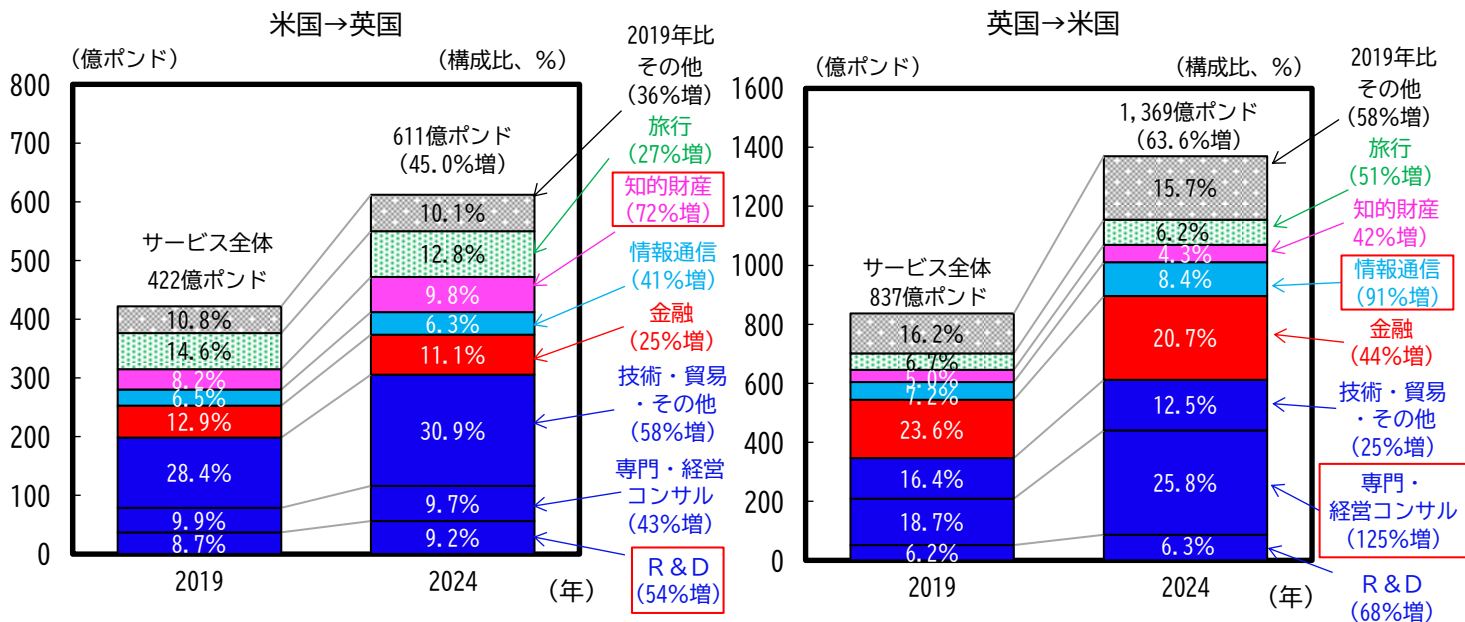


表5:米英のビジネスサービスの中間投入と労働生産性(2023 年)

産業	米国		英国	
	ビジネスサービスの 中間投入比率 (%) (億ドル)	労働生産性 (全産業=100とした指数)	ビジネスサービスの 中間投入比率 (%) (億ポンド)	労働生産性 (全産業=100とした指数)
金融	25.6 (9,027)	167	25.4(443)	242
情報通信	30.7 (3,193)	384	29.9(431)	138
全産業	21.7 (2,984)	100	19.6(248)	100
飲食・宿泊	23.7 (2,317)	38	12.2(70)	38
輸送	13.4 (1,083)	75	15.7(189)	78

(備考) 中間投入比率は、各産業のビジネスサービス(品目)の中間投入額を中間投入額の全品目合計で除したものの。
 ()内は、各産業のビジネスサービスの中間投入額。全産業については、全産業の平均値。
 労働生産性は産業別実質GVAを雇用者数で除して算出し、全産業を100として指数化したもの。

図6:米英の対外直接投資残高 上位5か国(2023 年)

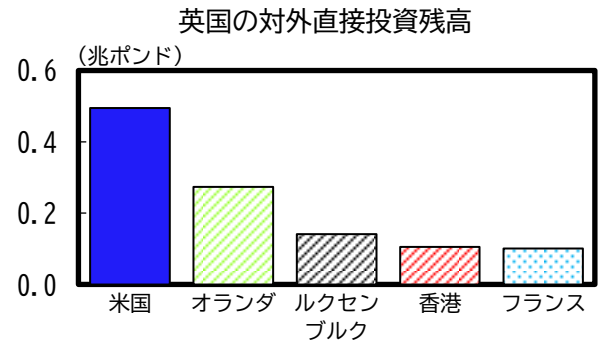
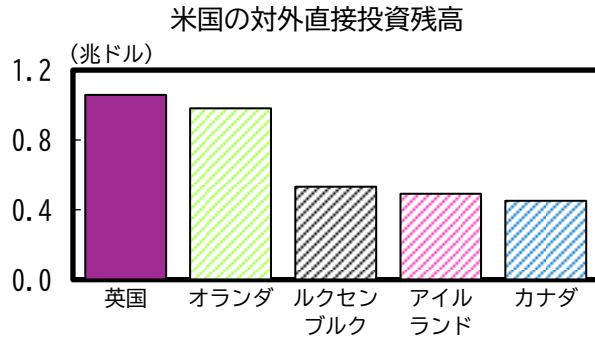


図7:産業別直接投資残高と労働生産性(2023 年)

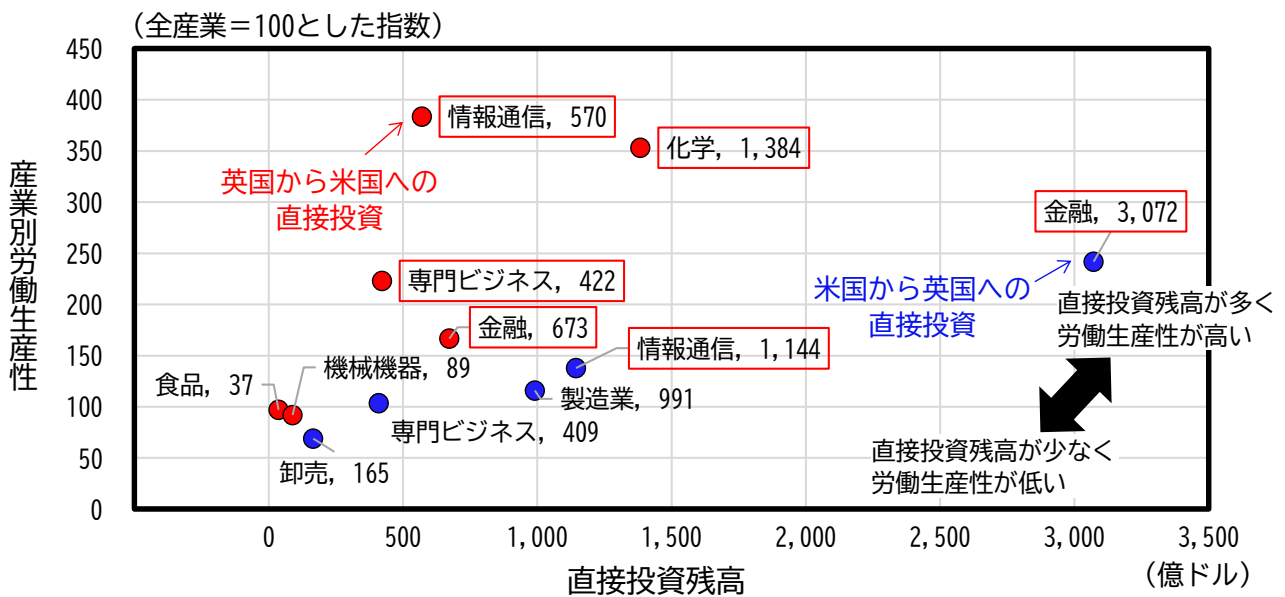


図 8:G7 諸国の対内直接投資残高(対 GDP 比、2023 年)

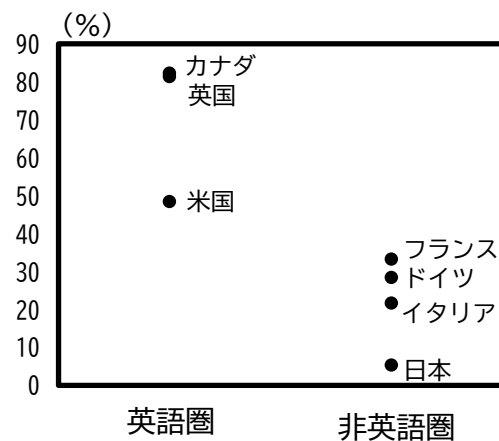
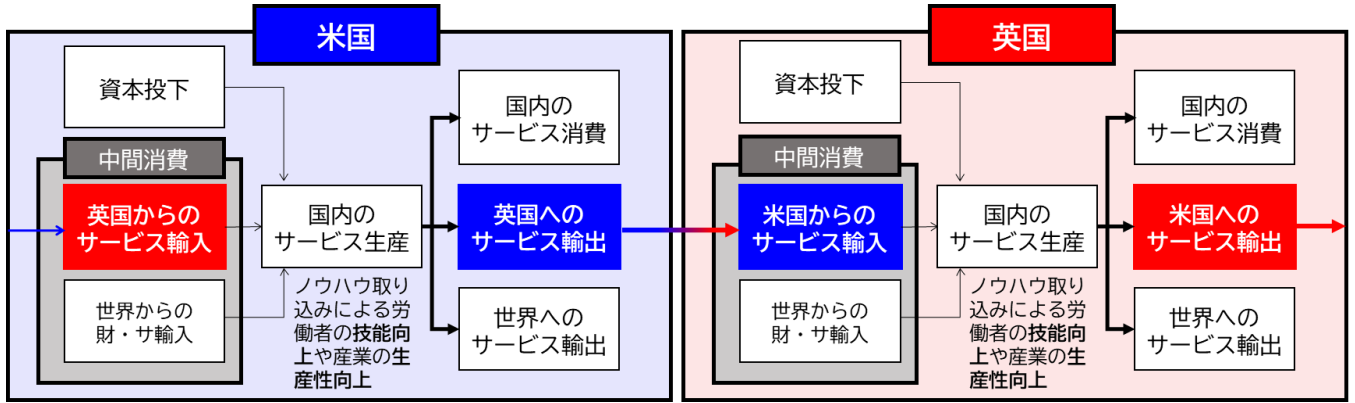


図 9:米英間のサービス産業における水平分業の概念図



(備考)

1. 図1は、IMF により作成。
2. 図2は、米国商務省、英国国家統計局により作成。実質季節調整値。
3. 図3は、米国商務省、英国国家統計局により作成。名目値。
4. 図4は、英国国家統計局により作成。名目値。米国から英国は英国の輸入、英国から米国は英国の輸出の系列。
5. 表5は、米国商務省、英国国家統計局により作成。
6. 図6、図7は、米国商務省、英国国家統計局により作成。図 7 は米国の直接投資残高の産業系列と英国の労働生産性の産業系列で一致する産業をプロットしている。卸売業における英国の労働生産性は、卸小売業の値を用いている。
7. 図8は OECD Data Explorer により作成。

(付注) 米国と英国のサービス貿易における相互関係の推計方法

1. データ出所
OECD, WTO “OECD-WTO Balanced Trade in Services”

2. 推計方法

(1) 推計式

以下の同時方程式モデルを2段階最小二乗法(2SLS)により推計。

$$(A) \log EX_t^{US \rightarrow UK} = \alpha_0 + \alpha_1 \log EX_t^{UK \rightarrow US} + \varepsilon_t^{US}$$

$$(B) \log EX_t^{UK \rightarrow US} = \beta_0 + \beta_1 \log EX_t^{US \rightarrow UK} + \varepsilon_t^{UK}$$

(A)の操作変数: $EX_t^{Other_than_UK \rightarrow US}$ 、(B)の操作変数: $EX_t^{Other_than_US \rightarrow UK}$

- (2) 推計に用いた変数の定義と内容

$EX_t^{US \rightarrow UK}$: t年の米国から英国へのビジネスサービス輸出額

$EX_t^{UK \rightarrow US}$: t年の英国から米国へのビジネスサービス輸出額

$EX_t^{Other_than_US \rightarrow UK}$: t年の米国以外の国からの英国へのビジネスサービス輸出額

$EX_t^{Other_than_UK \rightarrow US}$: t年の英国以外の国からの米国へのビジネスサービス輸出額

- (3) 推計期間

2005 年から 2023 年

- (4) 推計結果

$$(A) \log \widehat{EX}_t^{US \rightarrow UK} = 0.28 + 0.91^{***} \log EX_t^{UK \rightarrow US}$$

$$(B) \log \widehat{EX}_t^{UK \rightarrow US} = -0.39 + 1.12^{***} \log EX_t^{US \rightarrow UK}$$

***は、有意水準1%で統計的に有意であることを示す。

- (5) モデルの内生性の確認

ハウスマン検定(Wu-Hausman test)の p 値は、以下のとおりであり、0.05 より小さい。

方程式(A): 0.0036、方程式(B): 0.0120

これらの結果から、両方程式に内生性の問題が存在することが示唆され、通常の OLS では偏りのある推定結果が得られる可能性が高い。このため、内生性に対処するため、操作変数法を採用した。

(6) 操作変数の妥当性の確認

弱操作変数検定(Weak instruments)の p 値は、以下のとおりであり、0.05 より小さい。

方程式(A):0.0000、方程式(B):0.0000

これらの結果から、両方程式の操作変数が説明変数と十分な相関をもっていることが確認できた。

(参考文献)

経済産業省[2022]『通商白書 2022 年版』

下平凌大[2024]「英国のサービス輸出の動向について」今週の指標 No.1355

下平凌大[2025]「英国 CPTPP 加入による経済への影響と日本との貿易関係」今週の指標 No.1370

世界銀行[2021] “At Your Service?”

OECD[2017] “Skills and global value chains: A characterisation”

WTO[2023] “World Trade Statistical Review 2023”

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当)付

政策調査員 下平 凌大

政策企画専門職 荒木 健伍

(直通 03-6257-1581)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。